

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社 日阪製作所

E01643

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	15,876,224	13,937,992	9,962,098	7,291,269	35,092,142
経常利益（千円）	2,632,152	1,462,874	1,693,065	692,056	5,017,380
四半期（当期）純利益（千円）	502,474	890,166	68,937	397,270	1,602,051
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数（千株）	—	—	32,732	32,732	32,732
純資産額（千円）	—	—	39,879,814	40,803,951	39,995,810
総資産額（千円）	—	—	58,696,521	49,455,334	55,270,698
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,227.23	1,255.98	1,231.00
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.46	27.40	2.12	12.23	49.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	16.00	12.00	—	—	30.00
自己資本比率（％）	—	—	67.9	82.5	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,091,543	2,445,987	—	—	5,201,968
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,250,634	829,050	—	—	△2,747,318
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	430,837	△2,260,672	—	—	△1,595,036
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	342,553	1,944,464	930,510
従業員数（人）	—	—	436	436	453

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	436
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	3,073,040	68.7
生活産業機器	1,183,406	53.7
バルブ	570,231	72.9
合計	4,826,678	64.7

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	1,777,558	48.1	8,737,487	40.1
生活産業機器	1,690,222	90.7	1,760,737	51.3
バルブ	556,494	66.0	424,481	60.7
合計	4,024,276	62.8	10,922,706	42.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	5,068,944	78.8
生活産業機器	1,425,432	58.0
バルブ	796,893	74.7
合計	7,291,269	73.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
3,025,046	30.4	3,260,994	44.7

4. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
アジア	38.7 %	39.2 %
中東	59.3	59.8
ヨーロッパ	1.0	0.2
北米	1.0	0.1
中南米	—	0.2
アフリカ	0.0	0.1
オセアニア	—	0.4
合計	100.0	100.0

5. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CTEP FZCO	1,714,346	17.2	—	—
TECNICAS REUNIDAS	—	—	1,090,051	15.0
兼松株式会社	—	—	837,000	11.5

(注) 1. 当第2四半期会計期間のCTEP FZCOは、当第2四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 前第2四半期会計期間の兼松株式会社は、前第2四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第 2 四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が持ち直しつつあるものの、先行きの不透明感が強い状況の中で、雇用情勢の悪化、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の更なる縮小など経済環境は未だ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社では急激な市場の縮小に対し、重点市場への営業の強化並びにグローバル化の促進、新市場の開拓、コスト削減や競争力のある新製品開発等に取り組みましたが、円高や景気後退に伴う企業の稼働率の低下、設備投資の抑制、資機材価格の下落、競争激化による製品価格の下落、棚卸資産の収益性低下に伴う簿価の切下げによる評価損の計上等により計画値を下回る状況となりました。

以上の結果、当第 2 四半期会計期間の受注高は4,024百万円（前年同期比62.8%）、売上高は7,291百万円（同73.2%）となり、当第 2 四半期累計期間の受注高は8,078百万円（同51.5%）、売上高は13,937百万円（同87.8%）となりました。

また、当第 2 四半期会計期間の営業利益は673百万円（同41.0%）、経常利益は692百万円（同40.9%）、税引後の四半期純利益は397百万円（同57.6.3%）となり、当第 2 四半期累計期間の営業利益は1,345百万円（同55.5%）、経常利益は1,462百万円（同55.6%）、税引後の四半期純利益は890百万円（同177.2%）となりました。

なお、当第 2 四半期会計期間の全社の輸出売上高は3,260百万円（同107.8%）、輸出売上比率は44.7%（前年同期30.4%）となり、当第 2 四半期累計期間の全社の輸出売上高は6,092百万円（前年同期比152.9%）、輸出売上比率は43.7%（前年同期25.1%）となっております。使用総資本は49,455百万円（前期末比89.5%）、うち自己資本は40,803百万円（同102.0%）で、自己資本比率は82.5%（前期末72.4%）となりました。

各部門別の状況は、次のとおりです。

##### 《事業部門別概況》

###### 『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、海外大口プラント案件の売上が当第 2 四半期に入り、上ぶれこそしなかったものの、計画通りの売上となりました。半面、受注環境は非常に厳しく、国内の引合数は若干増加に転じましたが、正式受注となる案件数はむしろ減少しており、顧客が様子を見ている実態が見受けられました。一方海外のプラント案件は、工事の一時中断や入札延期が相次いでいましたが、ここにきて資源価格が安定しエネルギー開発案件が再び活発化してきており、特にフローティングLNGを主とした、LNGプラント案件や、石油化学プラント案件への引合いが多く、エネルギー関連は確実に動き出してきており、来年度以降に複数の大口受注に大きな期待がかかる状況であります。

また、グローバル化の一環として、来年度中の稼働を目指し中国にPHEの組立てとメンテナンス事業を行う子会社（日阪（常熟）機械科技有限公司）の設立や、子会社であるHISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. によるメンテナンス会社をシンガポールに設立（HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.）するなど、グローバル化を推進いたしました。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）では、エコキュートなどの給湯器向けや冷凍機向け共に、販売価格の下落や量産会社からの受注減に伴い、売上は計画を下回りました。

以上の結果、熱交換器事業本部の当第 2 四半期会計期間の受注高は1,777百万円（前年同期比48.1%）、売上高は5,068百万円（同78.8%）、うち輸出売上高は2,722百万円（同119.4%）で輸出売上比率は53.7%となり、当第 2 四半期累計期間の受注高は4,101百万円（前年同期比41.4%）、売上高は10,130百万円（同98.0%）、うち輸出売上高は5,397百万円（同193.1%）で輸出売上比率は53.3%となりました。

###### 『生活産業機器事業本部』

生活産業機器部門の受注基盤である食品業界や繊維業界は、個人消費の低迷と、低価格志向などにより昨年の後半から設備投資計画の中止・延期・市況の様子見が続き厳しい経営環境が続いております。このような中、新製品の開発やコストダウン・製造工程の見直しなどにより競争力を強化いたしました。しかしながら、対象顧客の設備投資の減少に歯止めがかからなかったため、受注・売上とも大幅に計画を下回りました。しかしながら、今後の食品業界へのアプローチを拡大するため、サニタリーバルブの製造・販売並びにプラントエンジニアリング業務を手がけるマイクロゼロ株式会社（所在地：東京都立川市、代表取締役社長：嶋津幸一）を買収し、将来の事業拡大の布石を打つことができました。

以上の結果、生活産業機器事業本部の当第四半期会計期間の受注高は1,690百万円（前年同期比90.7%）、売上高は1,425百万円（同58.0%）、うち輸出売上高は337百万円で輸出売上比率は23.7%

となり、当第2四半期累計期間の受注高は2,751百万円（同69.8%）、売上高は2,497百万円（同67.7%）、うち輸出売上高は459百万円（同59.4%）で輸出売上比率は18.4%となりました。

#### 『バルブ事業本部』

バルブ事業部門では、重点市場（太陽電池、二次電池、チョコレート、低温、鉄鋼）を設定し、安定した受注ができるよう新製品D U A Xの開発や用途拡大、並びに営業強化を行いました。また、コスト削減による調達先の見直しや、新市場の開拓にも力をいれましたが、設備投資動向に影響を受け、数量減と売価低下に伴い大幅に計画を下回る結果となりました。

以上の結果、バルブ事業本部の当第2四半期会計期間の受注高は556百万円（前年同期比66.0%）、売上高は796百万円、うち輸出売上高は200百万円で輸出売上比率は25.2%となり、当第2四半期累計期間の受注高は1,225百万円（同67.4%）、売上高は1,309百万円（同70.9%）、うち輸出売上高は235百万円（同56.6%）で輸出売上比率は17.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,944百万円となりました。

当第1四半期会計期間末255百万円からは、仕入債務の減少1,241百万円や短期借入金の減少800百万円等の支出要因があったものの、税引前四半期純利益692百万円やたな卸資産の減少2,238百万円等の収入要因があったことにより、1,688百万円の増加となりました。

前事業年度末930百万円からは、仕入債務の減少4,030百万円や短期借入金の減少1,800百万円等の支出要因があったものの、税引前四半期純利益1,462百万円や売上債権の減少1,486百万円、たな卸資産の減少3,918百万円等の収入要因があったことにより、1,013百万円増加となりました。

当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期会計期間で得られた資金は1,921百万円となり、当第2四半期累計期間では2,445百万円となりました。

当第2四半期会計期間においては、仕入債務の減少等の支出要因がありましたが、税引前当期純利益やたな卸資産の減少等の収入要因が上回ったことによります。

当第2四半期累計期間においては、仕入債務の減少や法人税等の支払等の支出要因がありましたが、税引前当期純利益や売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入要因が上回ったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期会計期間で得られた資金は571百万円となり、当第2四半期累計期間では829百万円となりました。

当第2四半期会計期間においては、関係会社株式の取得等の支出要因がありましたが、有価証券売却による収入等の収入要因が上回ったことによります。

当第2四半期累計期間においては、関係会社株式の取得等による支出要因がありましたが、有価証券売却やによる収入や短期貸付金の減少等の収入要因が上回ったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第四半期会計期間で支出した資金は804百万円となり、当第2四半期累計期間では2,260百万円となりました。

当第2四半期会計期間においては、短期借入金の減少の支出要因によります。

当第2四半期累計期間においては、短期借入金の減少や配当金の支払等の支出要因によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、東区防犯協会、特殊暴力防止対策連合会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,996	6.09
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,491	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	993	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	929	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
難波君子	兵庫県川西市	691	2.11
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	642	1.96
計	—	12,726	38.87

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 245,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,106,000	32,106	同上
単元未満株式	普通株式 381,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,106	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	245,000	—	245,000	0.74
計	—	245,000	—	245,000	0.74

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,022	1,185	1,250	1,163	1,074	1,024
最低 (円)	840	946	1,060	910	938	955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第80期事業年度	新日本有限責任監査法人
第81期第2四半期累計期間	太陽A S G有限責任監査法人

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	3.3%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.2%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,464	930,510
受取手形及び売掛金	8,680,193	10,166,660
有価証券	—	500,000
製品	22,238	61,772
半製品	2,047,375	3,404,062
原材料	3,237,301	5,398,412
仕掛品	1,158,366	1,535,745
貯蔵品	107,950	131,038
繰延税金資産	846,897	904,510
その他	734,112	982,441
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	18,758,900	23,995,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 10,586,457	※1 11,016,043
機械及び装置（純額）	※1 3,355,684	※1 3,699,895
その他（純額）	※1 1,768,294	※1 1,828,682
有形固定資産合計	15,710,435	16,544,622
無形固定資産		
ソフトウェア	89,598	104,213
その他	14,201	—
無形固定資産合計	103,800	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	12,359,463	12,098,571
その他	3,142,464	3,147,083
貸倒引当金	△619,730	△618,946
投資その他の資産合計	14,882,197	14,626,708
固定資産合計	30,696,433	31,275,544
資産合計	49,455,334	55,270,698

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557,712	7,587,755
短期借入金	3,000,000	4,800,000
未払法人税等	636,831	603,535
未払消費税等	240,349	—
製品保証引当金	63,500	113,900
賞与引当金	490,000	640,000
その他	521,381	1,431,054
流動負債合計	8,509,774	15,176,246
固定負債		
退職給付引当金	105,340	—
その他	36,267	98,642
固定負債合計	141,608	98,642
負債合計	8,651,382	15,274,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,678,750	27,243,450
自己株式	△235,688	△232,790
株主資本合計	40,407,513	39,975,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,363	7,833
繰延ヘッジ損益	61,074	12,866
評価・換算差額等合計	396,438	20,699
純資産合計	40,803,951	39,995,810
負債純資産合計	49,455,334	55,270,698

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,876,224	13,937,992
売上原価	11,666,647	11,125,544
売上総利益	4,209,577	2,812,447
販売費及び一般管理費	* 1,786,665	* 1,467,369
営業利益	2,422,911	1,345,078
営業外収益		
受取利息	137,162	75,456
受取配当金	116,918	94,034
有価証券売却益	2,660	—
その他	28,653	12,682
営業外収益合計	285,395	182,173
営業外費用		
支払利息	27,059	7,379
休止固定資産維持費用	45,128	48,923
その他	3,965	8,073
営業外費用合計	76,153	64,376
経常利益	2,632,152	1,462,874
特別損失		
固定資産除却損	222,255	—
新工場竣工式典費用	46,402	—
有価証券評価損	1,000,733	—
特別損失合計	1,269,391	—
税引前四半期純利益	1,362,761	1,462,874
法人税、住民税及び事業税	1,079,000	583,000
法人税等調整額	△218,713	△10,292
法人税等合計	860,286	572,707
四半期純利益	502,474	890,166

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,962,098	7,291,269
売上原価	7,353,631	5,903,979
売上総利益	2,608,467	1,387,290
販売費及び一般管理費	※ 966,990	※ 713,508
営業利益	1,641,476	673,781
営業外収益		
受取利息	76,166	42,988
受取配当金	1,189	4,006
その他	18,784	6,658
営業外収益合計	96,140	53,653
営業外費用		
支払利息	14,998	3,019
休止固定資産維持費用	27,546	24,462
その他	2,005	7,896
営業外費用合計	44,551	35,378
経常利益	1,693,065	692,056
特別損失		
固定資産除却損	71,798	—
有価証券評価損	1,000,733	—
特別損失合計	1,072,532	—
税引前四半期純利益	620,533	692,056
法人税、住民税及び事業税	1,021,000	453,000
法人税等調整額	△469,404	△158,214
法人税等合計	551,595	294,785
四半期純利益	68,937	397,270

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,362,761	1,462,874
減価償却費	1,072,730	941,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,402	784
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24,400	△50,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△150,000
受取利息及び受取配当金	△254,081	△169,490
支払利息	27,059	7,379
為替差損益 (△は益)	△199	410
有価証券評価損益 (△は益)	1,000,733	—
有価証券売却損益 (△は益)	△2,660	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,611
固定資産除却損	222,255	442
売上債権の増減額 (△は増加)	535,810	1,486,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,818,879	3,918,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	931,325	△4,030,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	268,799
その他	△395,465	△850,215
小計	2,642,391	2,835,401
利息及び配当金の受取額	254,547	170,223
利息の支払額	△27,059	△7,379
法人税等の支払額	△778,336	△552,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,543	2,445,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△1,977,896	△84,539
固定資産の売却による収入	34,303	2,000
投資有価証券の取得による支出	△962	△5,756
投資有価証券の売却による収入	3,487	300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△356,020
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△93,000	357,000
その他	△216,566	116,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,634	829,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	946,000	△1,800,000
自己株式の取得による支出	△27,543	△2,897
配当金の支払額	△487,619	△454,866
リース債務の返済による支出	—	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,837	△2,260,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,946	1,013,954
現金及び現金同等物の期首残高	70,607	930,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 342,553	※ 1,944,464

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第2四半期累計期間及び前事業年度において、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました仮払消費税等及び仮受消費税等は、当第2四半期累計期間においては、相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,676,681千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,780,755千円 であります。
2 手形裏書高及び割引高	2 手形裏書高及び割引高
(1) 裏書譲渡手形 177,054千円	(1) 裏書譲渡手形 317,049千円
(2) 輸出割引手形 312,385千円	(2) 輸出割引手形 126,217千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 103,686 千円	販売手数料 42,315 千円
給料及び手当 351,409	給料及び手当 338,371
賞与引当金繰入額 291,920	賞与引当金繰入額 182,377
退職給付引当金繰入額 49,828	退職給付引当金繰入額 90,182
減価償却費 11,535	減価償却費 10,050

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 75,544 千円	販売手数料 23,519 千円
給料及び手当 173,113	給料及び手当 163,766
賞与引当金繰入額 174,644	賞与引当金繰入額 80,821
退職給付引当金繰入額 25,006	退職給付引当金繰入額 39,053
減価償却費 5,381	減価償却費 5,035

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 342,553	現金及び預金勘定 1,944,464
現金及び現金同等物 342,553	現金及び現金同等物 1,944,464

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 245千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,853	12	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,255.98円	1株当たり純資産額 1,231.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,803,951	39,995,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	40,803,951	39,995,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	32,487,794	32,490,455

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	502,474	890,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	502,474	890,166
期中平均株式数(株)	32,502,756	32,489,052

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	68,937	397,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,937	397,270
期中平均株式数(株)	32,498,799	32,488,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………389,853千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。